

参 考 資 料

- 1 整備の趣旨・目的
- 2 施設概要
- 3 沿革
- 4 組織
- 5 令和7年度人と防災未来センター特別会計収支予算書
- 6 資料室のあらまし
 - (1) 資料室の概要
 - (2) 震災資料の収集・保存事業の経緯
 - (3) 資料室受け入れ資料点数等
 - (4) 震災資料収集・公開の流れと公開形態別資料点数
- 7 新聞記事がとりあげた人と防災未来センター
- 8 研修カリキュラム表
 - (1) 災害対策専門研修トップフォーラムの過去の開催状況一覧
 - (2) 令和7年度春期 災害対策専門研修
 - (3) 令和7年度秋期 災害対策専門研修
 - (4) 令和7年度 エキスパート特設演習
- 9 1.17 防災未来賞選奨事業「ぼうさい甲子園」 選考結果
- 10 センター刊行物

資料 1

整備の趣旨・目的

阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センターは、わが国で初めて社会経済的な諸機能が高度に集積する大都市を直撃した直下型地震である阪神・淡路大震災の教訓を後世に残し、震災とその復興過程から得られた知識や知恵を世界に情報発信することによって、世界の災害対策に生かそうという「阪神・淡路大震災メモリアルセンター構想」がその開設の端緒となっている。

震災があった1995年の10月、政府の「阪神・淡路復興委員会」が、復興特定事業のうち極めて意義のあるものとして阪神・淡路大震災記念プロジェクトを提言。そして、国、県、神戸市、民間で同プロジェクト検討委員会が設置され、その後に設立された（財）阪神・淡路大震災記念協会（理事長＝石原信雄・地方自治研究機構理事長（設立当時））で、学識者、民間団体代表、行政代表で構成する同センター基本構想検討委員会を設置、1999年5月26日に基本構想（基本的考え方）が公表された。さらに6月には、有識者、行政などによる「阪神・淡路大震災メモリアルセンター構想推進協議会」（会長＝新野幸次郎・神戸都市問題研究所長）を設置し、「阪神・淡路大震災メモリアルセンター整備構想」を策定した。

同年12月、国の1999年度第2次補正予算で、メモリアルセンター施設整備費約60億円の2分の1にあたる約30億円が国庫補助金として予算措置され、2000年度以降の各年度においても、運営費補助が計上されることとなった。

さらに、政府の「阪神・淡路復興対策本部」の最後の会合が、翌2000年2月22日に開かれ、同センターの整備事業が復興特定事業に追加選定された。

「阪神・淡路大震災メモリアルセンター基本構想（基本的考え方）」によると、同センター構想は「人類史上初めての高齢社会下の大都市直下型地震による大災害であった阪神・淡路大震災により、我々は生命の尊厳やともに生きることの重要性、近代都市の脆弱性など、人類が営々と築き上げてきた20世紀文明に対する反省と教訓を得た」との認識を基に、「はからずも露呈した近代都市や近代文明の災害に対する脆弱さからは、『人と自然との共生』が、また復興過程でコミュニティやボランティアが果たした役割の大きさからは『人と人との共生』が、それぞれ重要な概念として認識されることになった。わが国は地震列島であり、将来、再び大地震が都市を襲う可能性を多分に有しており、震災から得られた反省と教訓を生かし、世界中で今後起こり得る同様の災害の防災と、それからの復旧・復興に貢献する義務がある。阪神・淡路地域こそ、世界における震災復興のフロンティアでありモデルであるとの自覚のもと、来るべき21世紀の世界に貢献し得る役割を担おう」との趣旨でまとめられた。

2000年度には、「展示・交流検討委員会」、「人材育成等検討委員会」を設置し、展示内容や、調査研究活動、人材育成等のソフトについて、各界の代表者等からの意見等をふまえて具体化に向けた検討を精力的に重ねていった。

さらに、「メモリアルセンターフォーラム」等の開催を通じて、一般県民等からの期待や意見についても把握し、委員会等での検討に供した。

そして、2001年1月に一期施設「防災未来館」の建築工事に着手し、翌2002年3月末に施設が完成し、4月21日に皇太子同妃両殿下をお迎えして、開館記念式典が執り行われ、4月27日から一般公開された。

さらに、2001年11月には二期施設「ひと未来館」の建築工事に着手し、2003年3月末

に施設が完成した。4月24日には、開館記念式典が防災担当大臣等のご参列のもと行われるとともに、翌25日には、「いのちの尊さと、ともに生きることの素晴らしさーひと未来館の展示がめざすものー」をテーマとした鼎談など開館記念イベントが開催された。

4月26日から一般に公開され、ここに阪神・淡路大震災記念人と防災未来センターはグランドオープンに至った。

震災から復興が進むなか、防災未来館の展示については、センター開設後の時間経過に伴う復興への新たな課題と情報の追記、防災・減災に関する情報発信の強化等が必要となったため、2005年9月に学識者等で構成する「人と防災未来センター展示検討委員会」を設置し、展示更新内容について検討を重ね、2006年7月に「阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター展示検討報告書」をとりまとめた。

2007年には、その内容を踏まえて、一期施設「防災未来館」において展示のリニューアルを実施し、2008年1月9日から一般に公開した。

また、「ひと未来館」においては、阪神・淡路大震災の教訓としての「いのちの尊さ」や「共に生きることの大切さ」を伝える展示を行ってきたが、近年、体験型の環境学習機会や学習施設が充実されてきたことに加え、世界的に多発する大規模自然災害への対応が求められていること等から、2009年3月末をもってひと未来館としての展示を休止し、風水害に関する防災展示を充実する等の改修を経て、2010年1月9日から再オープンした。併せて、「防災未来館」を「西館」、また「ひと未来館」を「東館」と館の名称を変更したほか、入館料金を体系を見直し、両館の一体的な展示運営を行っている。

震災20年を機に、震災の経験と教訓の継承、防災・減災情報の発信の拠点施設としてのシンボル性を高めるために、2015年3月27日から西館の北面及び西面で原則毎週金・土曜日にライトアップを始め、同年10月23日からは、西館の東面及び南面のライトアップを追加して、西館4面で毎日ライトアップを行っている。

また、復興のモデル地区であるHAT神戸に立地するセンターとして、この地域の魅力や発展力を高めるため、センター西館の夜間ライトアップを活用した交流イベント「HAT減災チャレンジ（現ALL HAT（HAT神戸防災訓練）」を平成28年度から毎年開催している。

一方、展示においては、全国各地で地震や豪雨災害が発生し、近い将来の南海トラフ巨大地震や首都直下地震の発生も懸念されていることから、東館3階を改修し、最新の防災知識や災害に備える力を養う防災学習施設「BOSAIサイエンスフィールド」として、2021年6月30日にリニューアルオープンした。

2025年1月17日に天皇皇后両陛下をお迎えして阪神・淡路大震災30年追悼式典が執り行われた後、センターへ来館され施設の展示を視察された。

資料 2

施設概要

1 施設概要

区 分	西館（旧防災未来館）	東館（旧ひと未来館）
施設概要	鉄骨造（制震構造） 地上7階、地下1階、塔屋1階 建面積：1,887.80 m ² 延面積：8,557.69 m ²	鉄骨造（制震構造） 地上7階、地下1階、塔屋1階 建面積：2,059.97 m ² 延面積：10,197.08 m ²
施設整備費	約 60 億円（国 1/2, 県 1/2）	約 61 億円（県 10/10）
整備スケジュール	平成 12 年 3 月～ 基本設計及び実施設計 平成 13 年 1 月 建築工事着工 平成 14 年 3 月 完成 4 月 27 日オープン 平成 19 年 12 月 29 日 展示改修のため休止 平成 20 年 1 月 9 日 リニューアルオープン	平成 12 年 9 月～ 基本設計及び実施設計 平成 13 年 11 月 建築工事着工 平成 15 年 3 月 完成 4 月 26 日オープン 平成 22 年 1 月 8 日 リニューアルオープン 令和 3 年 6 月 30 日 リニューアルオープン

2 建物内概念図（令和 8 年 3 月 31 日現在）

西 館		東 館	
			有料ゾーン
7F	機械室	収蔵庫	機 械 室
6F	阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター 事業部（事業課・普及課） 研究部		(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構 兵庫県立大学神戸防災キャンパス経営部
5F	事業部（運営課） 資料室 河田文庫		(公財)国際エメックスセンター (公社)瀬戸内海環境保全協会 国際復興支援プラットフォーム (一財)アジア防災センター (公財)地球環境戦略研究機関関西研究センター 国連人道問題調整事務所神戸 国連防災機関神戸事務所
4F	展示部門(震災追体験フロア)		アジア太平洋地球変動研究ネットワーク 兵庫県立大学神戸防災キャンパス 大学院減災復興政策研究科/防災教育研究センター
3F	展示部門(震災の記憶フロア)		展示部門(BOSAIサイエンスフィールド)
2F	展示部門 (防災・減災体験フロア)		通路
1F	総合案内、ロビー、ガイダンスルーム 等		展示部門(こころのシアター) レストラン・ミュージアムショップ

資料 3

沿革

< 1999 年 (平成 11 年) >

- 2.17 (財) 阪神・淡路大震災記念協会に「阪神・淡路大震災メモリアルセンター基本構想検討委員会」を設置
- 5.26 阪神・淡路大震災メモリアルセンター基本構想のとりまとめ・公表
- 6. 2 阪神・淡路大震災メモリアルセンター構想推進協議会の設立
- 6.12 阪神・淡路大震災メモリアルセンター構想推進協議会専門委員会の開催
- 6.28 阪神・淡路大震災メモリアルセンター整備構想のとりまとめ・公表
- 11.12 国土庁長官が記者会見で「メモリアルセンターの施設整備費について 11 年度補正において所要の補助金を計上する。運営費についても平成 12 年度以降の各年度において所要の補助金を計上する」旨発表
- 12. 9 国の平成 11 年度第 2 次補正予算 (11 月補正) が成立。メモリアルセンター施設整備費 (約 60 億円)、うち国庫補助金 (約 30 億円) が予算措置
- 12.24 メモリアルセンター運営費補助金 (12 年度分 63 百万円) が盛り込まれた国の平成 12 年度当初予算が閣議決定

< 2000 年 (平成 12 年) >

- 1.29 「阪神・淡路大震災メモリアルセンター設計プロポーザル選考委員会」の設置。第 1 回委員会を開催し、選考基準、プロポーザル作成要領を検討
- 2.22 「阪神・淡路大震災復興対策本部」最終会合でセンター整備事業が復興特定事業に追加選定
- 2.26 第 2 回選考委員会において、最適設計者を選定
- 3.22 1 期設計委託契約締結
- 5. 8 第 1 回「展示・交流検討委員会」開催
- 5.19 第 2 回「展示・交流検討委員会」開催
- 5.26 第 1 回「人材育成等検討委員会ワーキング会議」開催
- 5.27 第 2 回「人材育成等検討委員会ワーキング会議」開催
- 6.17 第 3 回「展示・交流検討委員会」開催
- 8.28 第 4 回「展示・交流検討委員会」開催
- 9.18 ヘルスケアパーク構想のうち県立のミュージアム部分をメモリアルセンター 2 期として整備することを決定
- 9.29 2 期設計委託契約締結
- 10.14 第 1 回メモリアルセンターフォーラム開催
- 10.27 第 5 回「展示・交流検討委員会」開催
- 12.12 第 3 回「人材育成等検討委員会ワーキング会議」開催
- 12.27 第 1 回「人材育成等検討委員会」開催

< 2001 年 (平成 13 年) >

- 1. 6 1 期建築工事安全祈願祭開催 (工事着工)
- 1.15 センター長に河田恵昭京都大学防災研究所巨大災害研究センター長・教授が内定、発表

- 2.19 第6回「展示・交流検討委員会」開催
- 4.28 第7回「展示・交流検討委員会」開催
- 10.10 2期建築工事発注
- 10.30 第1回人材育成カリキュラム等検討委員会開催
- 10.31 第1回名称募集審査委員会開催
- 11. 9 2期建築工事安全祈願祭開催
- 11.27 第2回名称募集審査委員会開催
- 12. 4 1期展示工事安全祈願祭開催
- 12.11 第1回展示監修者会議開催
- 12.19 第2回人材育成カリキュラム等検討委員会開催
- 12.19 2期展示製作委託発注

< 2002 年 (平成 14 年) >

- 1. 7 正式名称を「阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター」に決定、発表
- 1.21 第2回展示監修者会議開催
- 3.31 1期施設「防災未来館」完成
- 4.21 開設記念式典開催
- 4.23 開設記念シンポジウム開催
- 4.27 「防災未来館」展示一般公開

< 2003 年 (平成 15 年) >

- 3.31 2期施設「ひと未来館」完成
- 4.24 開設記念式典開催
- 4.25 開設記念イベント開催
- 4.26 「ひと未来館」展示一般公開

< 2007 年 (平成 19 年) >

- 12.29 「防災未来館」展示改修のため休止

< 2008 年 (平成 20 年) >

- 1. 8 「防災未来館」展示リニューアル記念式典
- 1. 9 「防災未来館」展示リニューアルオープン (一般公開)

< 2009 年 (平成 21 年) >

- 3.31 「ひと未来館」展示運営を休止

< 2010 年 (平成 22 年) >

- 1. 8 「ひと未来館」展示再オープン (一般公開)
併せて、館の名称について「防災未来館」を「西館」、「ひと未来館」を「東館」に変更、また入館料金体系を変更

< 2015 年 (平成 27 年) >

- 3.27 西館 (北面、西面) で夜間ライトアップ開始 (原則金、土曜日)
- 10.23 西館 (東面、南面) を追加し、西館4面でライトアップを実施 (毎日)



< 2016 年 (平成 28 年) >

- 2.17 毎月 17 日入館無料とし、料金体系を変更

< 2017 年 (平成 29 年) >

- 4. 1 高校生を無料入館、70 歳以上の高齢者を割引とし、料金体系を変更

< 2018 年 (平成 30 年) >

- 8.21 東館 3 階展示改修し、南海トラフ巨大地震関連展示コーナーをリニューアルオープン (一般公開)

< 2019 年 (令和元年) >

- 12.13 西館 5 階に河田文庫をオープン (一般公開)

< 2020 年 (令和 2 年) >

- 3. 3 ~ 5.31 新型コロナウイルス感染拡大の影響により休館
- 7.20 ~ 改修のため東館 3 階「水と減災について学ぶフロア」を休止

< 2021 年 (令和 3 年) >

- 4.25 ~ 5.11 新型コロナウイルス感染拡大の影響により休館
- 6.30 東館 3 階展示をリニューアルし、「BOSAI サイエンスフィールド」としてオープン
- 11.26 入館者数 900 万人を達成

< 2022 年 (令和 4 年) >

- 3.31 「兵庫県公共施設等総合管理計画」に基づき、施設寿命の延伸と財政負担の軽減・平準化を図るための大規模修繕が完了 (令和 2 年度 ~ 3 年度で工事費総額約 10 億円)
- 5. 6、8.30、10.23 開設 20 周年記念事業「DRI 防災連続セミナー (全 3 回)」開催
- 10.22 ~ 23 HAT 神戸で「防災推進国民大会 (ぼうさいこくたい 2022)」、「ALL HAT ひょうご防災フェスタ 2022」開催
- 10.24 「防災 100 年えほんプロジェクト」始動

< 2023 年 (令和 5 年) >

- 3.31 20 周年記念誌の作成、全国に発信

< 2024 年 (令和 6 年) >

- 3.17 防災 100 年えほん出版 (3 作品)
- 9. 5 「NIPPON 防災資産」に優良認定
- 9.23 入館者数 1000 万人を達成

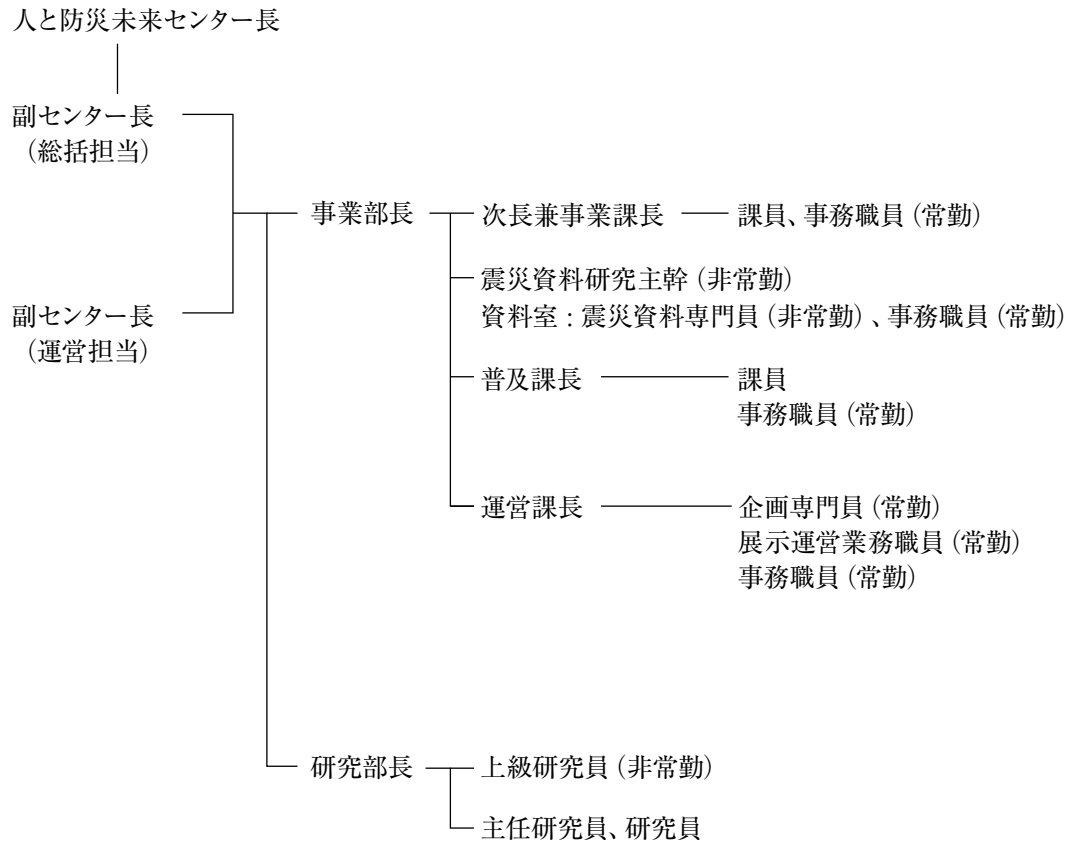
< 2025 年 (令和 7 年) >

- 1.17 阪神・淡路大震災 30 年で天皇皇后両陛下下行幸啓
- 4.26 ~ 11. 3 「震災 30 年特別展示」シン・ゴジラの三池特撮美術監督が登場
- 6. 2 気象業務 150 周年記念国土交通大臣表彰「一般功績 (普及啓発)」を受賞

資料4

組織

(令和8年3月31日現在)



職員数

(単位：人)

所 属	常勤職員	非常勤職員	計
センター長・副センター長	1	2	3
事業部			
事業課	7	5	12
普及課	4	0	4
運営課	5	0	5
研究部	9	9	18
計	27	15	42

- ・ 事業部長は事業課職員に含む。
- ・ 資料室は、事業課に含む。
- ・ 研究部は、特別研究調査員、研究調査員を除く。
- ・ ひょうご震災記念 21 世紀研究機構管理部、研究戦略センター及びこころのケアセンターの本務職員は除く。
- ・ 派遣職員は除く。

資料5

令和7年度 人と防災未来センター特別会計収支予算書・計算書

令和7年度 人と防災未来センター特別会計収支予算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	予 算 額			備 考
	R7年度当初	R6年度当初	増 減	
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
(1) 事業収入	81,638	70,749	10,889	
① 入館料収入	(34,684)	(27,997)	(6,687)	観覧料の改定による増
② 駐車場等収入	(46,954)	(42,752)	(4,202)	
(2) 補助金等収入	622,585	639,348	△ 16,763	
① 指定管理料収入	(555,060)	(582,489)	(△27,429)	人件費の減
② 補助金等収入	(67,525)	(56,859)	(10,666)	科学研究費の増
(3) 雑収入	31,888	32,032	△ 144	
雑収入	(31,888)	(32,032)	(△144)	
(4) 他会計からの繰入金収入	164,889	223,544	△ 58,655	
一般会計からの繰入金収入	164,889	223,544	(△58,655)	ひょうご安全の日関連事業の減
事業活動収入計	901,000	965,673	△ 64,673	
2 事業活動支出				
(1) 事業費支出	899,800	966,623	△ 66,823	
① 施設運営等事業費支出	(477,872)	(513,094)	(△35,222)	人件費の減等
② 研究調査等事業費支出	(161,503)	(156,985)	(4,518)	
③ センター利用事業費支出	(76,509)	(66,110)	(10,399)	テナント等施設維持事業の増
④ 研究受託等事業費支出	(19,027)	(6,890)	(12,137)	科学研究費の増
⑤ ひょうご安全の日関連事業費支出	(164,889)	(223,544)	(△58,655)	
事業活動支出計	899,800	966,623	△ 66,823	
事業活動収支差額	1,200	△ 950	2,150	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	800	2,950	△ 2,150	
科学研究費等積立資産取崩収入	(800)	(2,950)	(△2,150)	
投資活動収入計	800	2,950	△ 2,150	
2 投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出	1,000	1,000	0	
退職給付引当資産取得支出	(1,000)	(1,000)	(0)	
(2) 固定資産取得支出	1,000	1,000	0	
什器備品購入支出	(1,000)	(1,000)	(0)	
投資活動支出計	2,000	2,000	0	
投資活動収支差額	△ 1,200	950	△ 2,150	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	58,542	33,706	24,836	
次期繰越収支差額	58,542	33,706	24,836	

令和7年度 人と防災未来センター特別会計収支計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
I 事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
(1) 事業収入	83,795,000	83,008,517	786,483
① 入館料収入	37,301,000	36,756,000	545,000
② 駐車場等収入	46,494,000	46,252,517	241,483
(2) 補助金等収入	623,441,000	623,291,989	149,011
① 指定管理料収入	574,153,000	574,153,000	0
② 補助金等収入	49,288,000	49,138,989	149,011
(3) 寄附金収入	1,600,000	1,600,000	0
① 寄附金収入	1,600,000	1,600,000	0
(4) 雑収入	34,526,000	34,657,888	△ 131,888
① 雑収入	34,526,000	34,657,888	△ 131,888
(5) 他会計からの繰入金収入	149,612,000	136,245,019	13,366,981
① 一般会計からの繰入金収入	149,612,000	136,245,019	13,366,981
事業活動収入計	892,974,000	878,803,413	14,170,587
2 事業活動支出			
(1) 事業費支出	933,043,000	899,422,675	33,620,325
① 施設運営等事業費支出	539,967,000	525,004,890	14,962,110
② 研究調査等事業費支出	160,421,000	159,048,798	1,372,202
③ センター利用事業費支出	80,531,000	77,524,208	3,006,792
④ 研究受託等事業費支出	2,519,000	1,606,640	912,360
⑤ ひょうご安全の日関連事業費支出	149,605,000	136,238,139	13,366,861
事業活動支出計	933,043,000	899,422,675	33,620,325
事業活動収支差額	△ 40,069,000	△ 20,619,262	△ 19,449,738
II 投資活動収支の部			
1 投資活動収入			
(1) 特定資産取崩収入	1,864,000	2,410,556	△ 546,556
① 科学研究費等積立資産取崩収入	800,000	800,000	0
② 退職給付引当資産取崩収入	1,064,000	1,610,556	△ 546,556
投資活動収入計	1,864,000	2,410,556	△ 546,556
2 投資活動支出			
(1) 特定資産取得支出	2,134,000	1,827,181	306,819
① 科学研究費等積立資産取得支出	0	0	0
② 退職給付引当資産取得支出	2,134,000	1,827,181	306,819
(2) 固定資産取得支出	136,000	135,072	928
① 什器備品購入支出	136,000	135,072	928
投資活動支出計	2,270,000	1,962,253	307,747
投資活動収支差額	△ 406,000	448,303	△ 854,303
当期収支差額	△ 40,475,000	△ 20,170,959	△ 20,304,041
前期繰越収支差額	85,377,000	85,377,731	△ 731
次期繰越収支差額	44,902,000	65,206,772	△ 20,304,772

資料 6 - (1)

資料室の概要

資料室では、阪神・淡路大震災に関連する一次資料（紙、モノ、写真、映像・音声）及び災害や防災に関する二次資料（図書、ビデオ、DVDなど）を検索・閲覧できる。

(1) 資料室の体制

令和7年度は震災資料研究主幹（林勲男・国立民族学博物館名誉教授）のもと、震災資料（実物資料である一次資料、図書やビデオなどの二次資料）を担当する震災資料専門員4名により資料室の業務運営を行った。

(2) 資料室の主な業務

- ① 震災資料の調査、収集、整理、保存
- ② 震災・防災およびその関連領域に関するレファレンス業務
- ③ 震災一次資料の閲覧申請、館外貸出等についての対応
- ④ 震災学習、防災教育に関するビデオ・DVDの貸出
- ⑤ 震災、防災に関する情報発信
- ⑥ 他機関との連携

(3) 資料室における資料の閲覧・複写および利用者サービス**① 資料の閲覧・複写**

一次資料は、適切な温度・湿度のもとで管理する必要があるため、収蔵庫で保存している。来室者が閲覧を希望する場合、申請書類の提出に基づき資料専門員が出納する。

二次資料である図書、雑誌、ビデオ、CD-ROM、DVDなどは開架式で自由に閲覧でき、資料室内コピー機で複写もできる（有料）。

② 利用者サービス

震災資料の受け入れ、資料の貸出に関する相談を受け付けているほか、震災や防災に関する相談に対して、参考資料の提案を行っている。

(4) 資料室の設備**① 閲覧スペース**

閲覧席約8席、ソファ

② 震災資料検索用パソコン 2台

・一次資料、二次資料のデータベース検索

一次資料については、調査先に関するデータ（所在地、氏名など）やキーワードで、二次資料については書名、著者名、出版社名やキーワードで検索することができる。

資料の検索は、センターのホームページ（<http://lib.dri.ne.jp/search/>）でも行うことができる。

・神戸新聞記事データベース検索

阪神・淡路大震災発生以降の神戸新聞の記事（地方版を含む）の見出し・本文が閲覧できる。キーワード及び発行年月日により検索できる。



震災資料検索用パソコン

③ ぼうさいみらい子ども文庫

平成 22 年 1 月、阪神・淡路大震災 15 年にあたり、次代を担う子どもたちに震災の経験と教訓を伝えるため、国際ソロプチミスト神戸からの寄贈により、資料室内に開設した。主に児童向けの図書、ビデオ・DVD の閲覧ほか、防災を学ぶゲームも体験できる。図書やDVD、ゲーム等の資料は、現在も収集を継続している。

○ 配架資料等（令和 8 年 3 月末現在）

- ・ 図書（絵本） 約 506 点
- ・ ビデオ等 約 35 点
- ・ 防災を学ぶゲーム、紙芝居、CD 等



ぼうさいみらい子ども文庫

④ 震災ビデオ変換ラボ

令和 5 年 9 月に開設。VHS、8 ミリ、miniDV の 3 規格のビデオデッキとパソコンを設置し、来館者がマニュアルに従って自分で操作をすると、映像データに変換される。DVD や USB メモリーなどを持参すれば、映像をその記憶媒体に入れて持ち帰れる。震災後の様子を撮影した映像を提供することが利用条件で、プライバシーに配慮したうえで専用のウェブページでも公開する。

○ 利用状況（令和 8 年 3 月末現在）

- ・ 利用件数 18 件
- ・ 寄贈本数 39 本



震災ビデオ変換ラボ



(5) 資料室における配布物

震災及び防災についてより多くの人々に発信するため、次の資料などを配布している。

- ・ 資料室パンフレット
- ・ 資料室ニュース
(センターホームページからダウンロード可能)
<https://www.dri.ne.jp/library/publication/news/>
- ・ 災害学習ノート
- ・ くらしと震災学習ノート
- ・ くらしと震災学習ノート (英語版)
- ・ 防災関連イベントのチラシ等

資料 6 - (2)

震災資料の収集・保存事業の経緯

概略

阪神・淡路大震災の被害を伝える資料の収集は、平成 7 年 10 月から、兵庫県の委託を受けた（財）21 世紀ひょうご創造協会が「震災とその復興に関する資料・記録の収集・保存事業」として始めた。

平成 10 年 4 月以降は、（財）阪神・淡路大震災記念協会が引き継いで収集事業を続け、公開基準の検討を行った。

平成 12 年 6 月からは、兵庫県の「緊急地域雇用特別交付金事業」を用いた大規模な震災資料の調査事業が 2 年にわたって行われた。延べ約 450 人の調査員が各種 NPO 等団体、復興公営住宅、学校などを訪ね、チラシ・ノート・写真・避難所で使用された物など、生の資料を集めた。これらの活動により、平成 13 年度末までに約 16 万点の資料が収集された。

平成 14 年 4 月に開館した人と防災未来センターでは、こうして収集された資料を引き継ぎ、さらなる収集を継続し、令和 8 年 3 月末現在で収蔵点数は 199,339 点となっている。センターでは、これらの資料を、一次資料として保存、公開、活用している。

年表

- 平成 7 年 3 月 阪神大震災地元 NGO 救援連絡会議に「震災・活動記録室」を設置。
- 5 月 神戸大学附属図書館震災文庫が本格的に震災資料収集活動を開始。
兵庫県立図書館、神戸市立図書館でも、一次資料を含む震災資料の収集を開始。
自治体、図書館、史料保存団体の有志、歴史研究者などによる相互協力活動の開始。
- 10 月 （財）21 世紀ひょうご創造協会が兵庫県の委託を受けて震災資料収集事業を開始。
- 平成 8 年 12 月 非常勤嘱託（3 名）を雇用。旧避難所等を中心に調査。
- 平成 10 年 4 月 （財）阪神・淡路大震災記念協会が収集事業を引き継ぐ。事業の一つとして、「阪神・淡路大震災に係る既存情報の収集整理・保存」が位置づけられる。仮設住宅、ボランティアグループを中心に一次資料の調査。
- 6 月 「震災資料の分類・公開基準研究会」設置（～平成 12 年度末）。
- 平成 11 年 8 月 「公開基準検討部会」設置（～平成 12 年度末）。
- 平成 12 年 6 月 「緊急地域雇用特別交付金事業」による大規模調査を実施（～平成 13 年度末）。
- 平成 13 年 4 月 「震災資料の保存・利用、及び活用方策」研究会設置（～平成 13 年度末）。
「震災資料の保存・利用、及び活用方策」検討部会設置（～平成 13 年度末）。
- 平成 14 年 4 月 阪神・淡路大震災記念「人と防災未来センター」資料室が事業を引き継ぐ。
- 平成 16 年 3 月 「震災資料の公開等に関する検討委員会」設置（～平成 16 年度末）。
- 令和元年 6 月 第 1 回震災資料受入方針等検討委員会の開催
- 9 月 第 2 回震災資料受入方針等検討委員会の開催
- 12 月 第 3 回震災資料受入方針等検討委員会の開催

資料 6 - (3)

資料室受け入れ資料点数等

1 人と防災未来センター資料室所蔵資料の状況（令和8年3月末現在）

部門	件数名			総数
一次資料	入力済み件数	調 査 先 総 数		17,646 件
		資 料 提 供 者 件 数		5,145
		資料点数	映像・音声（点数）	2,204
			紙（点数）	189,079
			モノ（点数）	1,640
			写真（点数）	6,416
				144,193 枚
		総点数		199,339
	資料提供件数（データ未入力含む）		※ 18 件	
調査回数（データ未入力含む）		※ 18 回		
二次資料	資料点数 （購入含む）	図 書	15,490	
		雑 誌	21,599	
		チ ラ シ	2,531	
		映 像	1,435	
		そ の 他	5,210	
		総 数	46,265	
	バーコード登録件数		17,322	
	図書購入件数		4,244	
	目次入力済件数		30,022	
	依頼状発送件数		※ 0	
	礼 状 発 送 件 数		※ 0	
	ビデオ貸出本数（件数）		※ 106 本	
			※ 62 件	
	資料室全般	相談業務件数	全 体 数	※ 3
解 決			※ 2	
未 解 決			※ 1	
入力件数			2,331	
資料閲覧申請件数		申請件数	※ 7	
		申請資料総点数	※ 205	
資料室利用者数		※ 1,691 人		

- ・※印は令和7年度の総計
- ・無印は資料室開室後の累計（令和8年3月末現在の総数）



2 令和 7 年度資料室利用者数

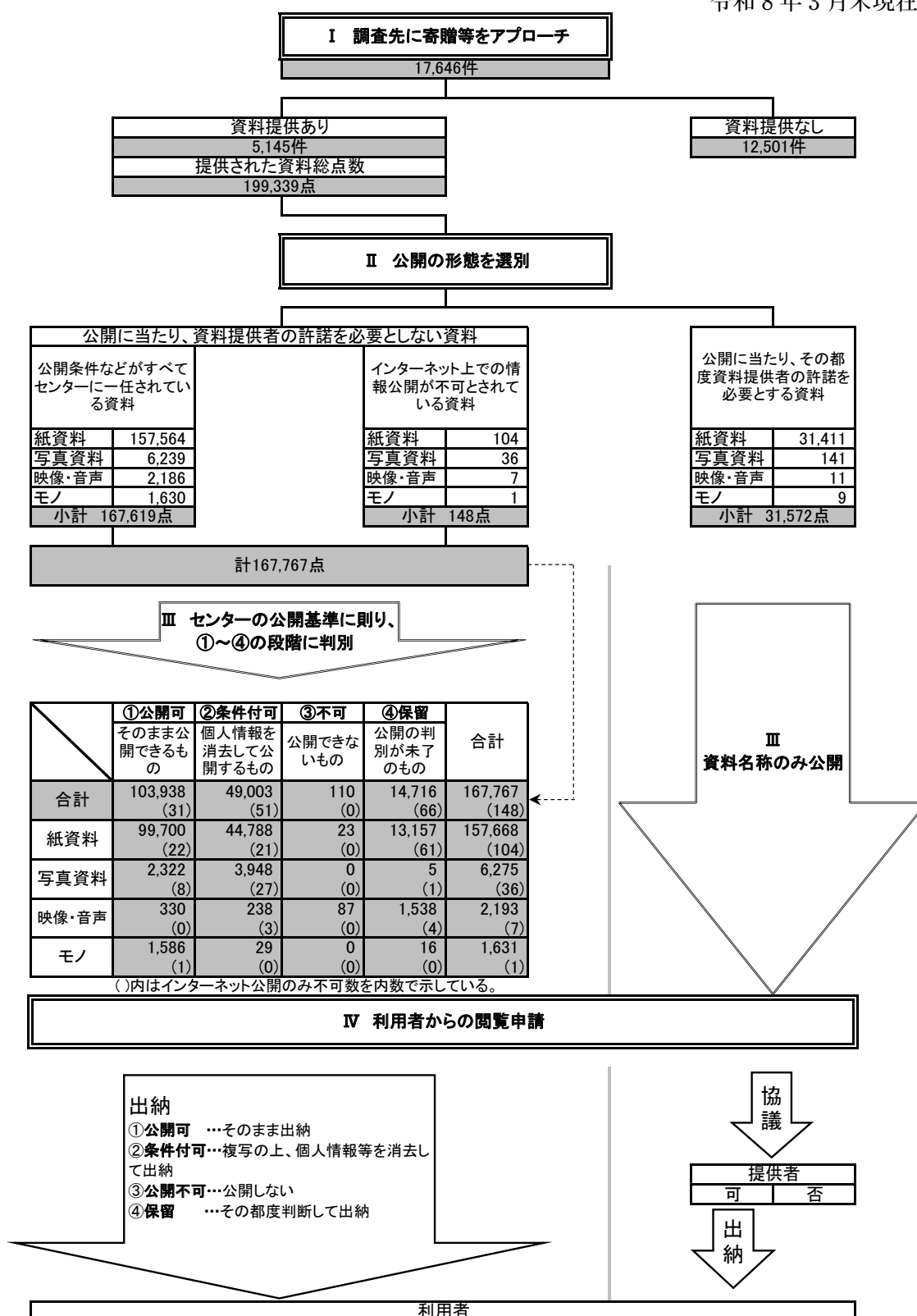
(単位：人)

月	人数
4 月	148
5 月	212
6 月	113
7 月	169
8 月	182
9 月	144
10 月	112
11 月	84
12 月	112
1 月	202
2 月	103
3 月	110
合計	1,691

資料 6 - (4)

震災資料収集・公開の流れと公開形態別資料点数

令和 8 年 3 月末現在



資料 7

新聞記事がとりあげた人と防災未来センター

- ・ 記事抽出対象紙
朝日新聞、神戸新聞、産経新聞、日本経済新聞、毎日新聞、読売新聞の計6紙。
神戸新聞以外はすべて大阪本社版を基本としている。
- ・ 記事抽出期間
令和7年4月1日から令和8年3月31日
- ・ 抽出方法
記事見出しあるいは記事本文に「人と防災未来センター」というキーワードを含むもの、センター関係者が取り上げられているものなど。

令和7年度センター関連記事の掲載回数

新聞名	掲載回数	掲載割合 (%)
神戸新聞	103	39%
産経新聞	31	12%
日経新聞	27	10%
毎日新聞	27	10%
読売新聞	47	18%
朝日新聞	30	11%
計	265	100%

(参考) 累計掲載回数

新聞名	掲載回数	掲載割合 (%)
神戸新聞	1782	34%
産経新聞	615	12%
日経新聞	271	5%
毎日新聞	915	18%
読売新聞	929	18%
朝日新聞	691	13%
計	5203	100%

- ・ 主な記事内容
 - ① イベント
例：阪神・淡路大震災30年関連事業、夏休み防災未来学校、ぼうさい甲子園、センター企画展など
 - ② 人物
例：センター長、副センター長、上級研究員、主任研究員、研究員、震災資料専門員のコメントなど
 - ③ 各新聞の掲載記事の事例
 - ・ センター研究員関係
 - ・ センター行事・資料室関係



資料 8 - (1)

災害対策専門研修トップフォーラムの過去の開催状況一覧

地域\年度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6	7
北海道・東北	01北海道											○							○	
	02青森県												○							
	03岩手県						○													
	04宮城県				○															
	05秋田県		○																	○
	06山形県							○									○			
	07福島県											○								
関東	08茨城県																			
	09栃木県										○									
	10群馬県														中止	○				
	11埼玉県				○															
	12千葉県																○			
	13東京都																			
	14神奈川県																	○		
中部	15新潟県			○																
	16富山県										○						○			
	17石川県																			
	18福井県																			
	19山梨県																			
	20長野県				○						○									
	21岐阜県							○												
	22静岡県											○								
	23愛知県					○														
近畿	24三重県			○											中止	○				
	25滋賀県			○																
	26京都府																			
	27大阪府									○										
	28兵庫県			○		○			○											
	29奈良県									○								中止		
中国・四国	30和歌山県			○																
	31鳥取県		○			○								○						
	32島根県																		○	
	33岡山県									○									○	
	34広島県								○											
	35山口県																			
	36徳島県	○																		
	37香川県				○															
	38愛媛県																		○	
	39高知県						○													
九州・沖縄	40福岡県							○						○						
	41佐賀県						○							○						○
	42長崎県				○															
	43熊本県			○																
	44大分県												○							
	45宮崎県								○											
	46鹿児島県														中止	○		○		
	47沖縄県												○							

※令和 7 年度末：40 道府県開催

災害対策専門研修「トップフォーラム in 佐賀」カリキュラム

日 時：令和7年8月21日（木）10:00～15:15

場 所：グランデはがくれ（佐賀市天神2丁目1番36号）

第1部（講義）2FフラワーホールA
第2部（演習）2FフラワーホールB・C

主 催：佐賀県、阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター

時 間		内 容
10:00-10:05 (5)		開講式 佐賀県防災監（副知事） 平尾 健
10:05-10:15 (10)		「佐賀県の危機管理 ～救える命を救いたい～」 佐賀県政策部危機管理・報道局 副局長 三角 治
第1部 （講義）	10:15-10:55 (40)	「佐賀県における自然災害とその対応」 人と防災未来センター センター長 河田 恵昭
	10:55-11:05 (10)	「政府の初動対応について」 内閣府大臣官房審議官（防災担当） 小谷 敦
	11:05-11:15 (10)	「応急対策職員派遣制度」 総務省自治行政局公務員部公務員課応援派遣室長 穂積 直樹
	11:15-11:35 (20)	「災害対応における首長の役割」 人と防災未来センター 研究員 松村 圭悟
	11:35-11:55 (20)	「災害対応における広報のあり方」 人と防災未来センター リサーチフェロー 元NHK アナウンス室報道統括 アナウンサー 横尾 泰輔
11:55-12:55 (60)		休憩（移動）
第2部 （演習）	12:55-14:25 (90)	ワークショップ「目標管理型災害対応」 ・オリエンテーション 人と防災未来センター 主任研究員 山崎 真梨子 ・ワークショップ ※各班進行役 人と防災未来センター 研究部
	14:25-15:00 (35)	「模擬記者会見」 佐賀新聞社 統合編集局デジタル報道部 井手 一希 人と防災未来センター リサーチフェロー 毎日新聞社 毎日小学生新聞デスク 野田 武 元NHK アナウンス室報道統括 アナウンサー 横尾 泰輔
	15:00-15:05 (5)	模擬記者会見の講評 人と防災未来センター リサーチフェロー 元NHK アナウンス室報道統括 アナウンサー 横尾 泰輔
15:05-15:12 (7)		全体の講評など 人と防災未来センター センター長 河田 恵昭
15:12-15:15 (3)		閉 講 人と防災未来センター 副センター長 高見 隆

災害対策専門研修「トップフォーラム in 秋田」カリキュラム

日 時：令和7年11月27日（木）10:00～15:15

場 所：秋田県庁（秋田市山王四丁目1番1号）

〔 第1部（講義）議会棟1F 正庁
第2部（演習）第二庁舎4F 災害対策本部室 〕

主 催：秋田県、阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター

時 間		内 容	
10:00-10:05 (5)		開講式 秋田県副知事	神部 秀行
講 義	10:05-10:15 (10)	「政府の初動対応について」 内閣府大臣官房審議官（防災担当）	小谷 敦
	10:15-10:25 (10)	「応急対策職員派遣制度」 総務省自治行政局公務員部公務員課応援派遣室長	穂積 直樹
	10:25-11:05 (40)	「秋田県における自然災害とその対応」 人と防災未来センター センター長	河田 恵昭
	11:05-11:25 (20)	「災害対応における首長の役割」 人と防災未来センター 研究員	南 貴久
	11:25-11:45 (20)	「災害対応における広報のあり方」 人と防災未来センター リサーチフェロー 読売新聞大阪本社 社会部 記者	松田 俊輔
11:45-12:35 (50)		休憩	
演 習	12:35-14:20 (105)	ワークショップ「目標管理型災害対応」 ・オリエンテーション 人と防災未来センター 研究員 ・ワークショップ ※各班進行役 人と防災未来センター 研究部	南 貴久
	14:20-14:50 (30)	「模擬記者会見」 読売新聞大阪本社 社会部 記者 NHK 秋田放送局 記者 人と防災未来センター リサーチフェロー 元 NHK アナウンス室報道統括 アナウンサー	グループ代表者 松田 俊輔 清水 晃平 横尾 泰輔
	14:50-15:05 (15)	模擬記者会見の講評 読売新聞大阪本社 社会部 記者 NHK 秋田放送局 記者 元 NHK アナウンス室報道統括 アナウンサー	松田 俊輔 清水 晃平 横尾 泰輔
15:05-15:12 (7)		全体の講評など 人と防災未来センター センター長	河田 恵昭
15:12-15:15 (3)		閉 講 人と防災未来センター 副センター長	高見 隆

災害対策専門研修「トップフォーラム in 島根」カリキュラム

日 時 : 令和8年1月26日(月) 10:00~15:15
 場 所 : 島根県庁6階講堂
 主 催 : 島根県、阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター

時 間		内 容
10:00-10:05 (5)		開講挨拶 島根県知事 丸山 達也
第1部 (講義)	10:05-10:45 (40)	「島根県における自然災害とその対応」 人と防災未来センター センター長 河田 恵昭
	10:45-10:55 (10)	「政府の初動対応について」 内閣府大臣官房審議官(防災担当) 小谷 敦
	10:55-11:05 (10)	「応急対策職員派遣制度」 総務省自治行政局公務員部公務員課応援派遣室長 穂積 直樹
	11:05-11:25 (20)	「災害対応における首長の役割」 人と防災未来センター 研究員 平石 知久
	11:25-11:45 (20)	「災害対応における広報のあり方」 人と防災未来センター リサーチフェロー 神戸学院大学 現代社会学部 社会防災学科教授 安富 信
11:45-12:35 (50)		休憩(移動)
第2部 (演習)	12:35-14:10 (95)	ワークショップ「目標管理型災害対応」 ・オリエンテーション 人と防災未来センター 主任研究員 池端 祐一郎 ・ワークショップ ※各班進行役 人と防災未来センター 研究部
	14:10-14:50 (40)	「模擬記者会見」 人と防災未来センター リサーチフェロー 神戸学院大学 現代社会学部 社会防災学科教授 安富 信 人と防災未来センター リサーチフェロー 元 NHK アナウンス室報道統括アナウンサー 横尾 泰輔 NHK 松江放送局 内野 匡
	14:50-15:05 (15)	模擬記者会見の講評 人と防災未来センター リサーチフェロー 神戸学院大学 現代社会学部 社会防災学科教授 安富 信 人と防災未来センター リサーチフェロー 元 NHK アナウンス室報道統括アナウンサー 横尾 泰輔 NHK 松江放送局 内野 匡
15:05-15:12 (7)		全体の講評など 人と防災未来センター センター長 河田 恵昭
15:12-15:15 (3)		閉 講 人と防災未来センター 副センター長 高見 隆

令和7年度春期 災害対策専門研修

令和7年度春期 災害対策専門研修 カリキュラム マネジメントコース：ベーシック			主担当：主任研究員 池端 祐一郎	
時間\日付	6月4日(水)	6月5日(木)	6月6日(金)	
9時25分		オリエンテーション	オリエンテーション	
1限	センター展示見学(希望者のみ) 09時30分～10時45分 受付 10時40分～11時00分 開講式 11時00分～11時30分 講話 河田 恵昭 人と防災未来センター長 11時30分～12時15分 オリエンテーション 池端 祐一郎 人と防災未来センター 主任研究員	地震・津波への備えと対応 清野 純史 人と防災未来センター客員研究員 (京都大学名誉教授) ・地震・津波の発生メカニズムと、それによる物理的・社会的被害を理解する。	風水害への備えと対応 天野 智裕 神戸地方気象台 防災気象官 ・風水害の発生過程とその被害を理解し、自治体の具体的対応(警報・避難等)を学ぶ。	
2限		災害と男女共同参画 斉藤 容子 人と防災未来センター リサーチフェロー (関西国際大学客員教授) ・災害時に於ける男女共同参画の視点をこれまでの事例を踏まえて理解を深める。	災害史と社会 福和 伸夫 人と防災未来センター 客員研究員 (名古屋大学名誉教授 あいち・なごや強靱化共創センター長) ・過去の震災が歴史に与えた影響を学びつつ、現代の都市と社会の分析を通して、その脆弱性と災害像を予測し、備える方法を考える。	
3限	行政における災害対応業務の実態 後藤 武志 人と防災未来センター Disaster Manager (飯田市教育委員会 生涯学習・スポーツ課長兼 国民スポーツ大会推進室長) ・大規模災害における行政対応の経験や、地域に向けての防災・減災活動の経験について学び、災害対応業務の実態について学ぶ。	ゲーミング手法を活用した防災・減災 矢守 克也 人と防災未来センター 客員研究員 (京都大学防災研究所巨大災害研究センター・教授(副所長)) ・阪神・淡路大震災の事例を踏まえつつ、災害時の対応イメージを豊かにすることの重要性とその方法について、ゲーミング手法を学ぶ。	危機管理法制 武田 文男 人と防災未来センター 上級研究員 (政策研究大学院大学 客員教授、福島学院大学 マネジメン卜学部長・教授) ・災害対策・国民保護・危機への対応に関する国・自治体の行政システムに係る法制を理解し、課題への取組みについて学ぶ	
4限	災害時のこころのケア 大澤 智子 兵庫県こころのケアセンター 特別研究員 ・災害発生初期期の被災者に対する接し方及び災害対応業務を行う上でのマインドケアについて学ぶ。		ふりかえりワーク 池端 祐一郎 人と防災未来センター 主任研究員 ・参加者の意見交換から、災害対応における姿勢を学ぶ。	
5限	災害対応と危機管理総論 木村 玲欧 兵庫県立大学環境人間学部・大学院環境人間学研究科教授 ・災害対応・危機管理の基本的な考え方について概要を学ぶ。	被災者対応総論 重川 希志依 帝業大学名誉教授 ・災害時に行政が対応すべき被災者支援業務の内容とその流れについて理解する。	16:05～16:25 レポートタイム 16:25～16:45 閉講式	
～17時45分	レポートタイム	レポートタイム		

令和7年度春期 災害対策専門研修 アドバンスト／防災監・危機管理監コース		主担当：主任研究員 山崎 真梨子	
6月10日(火)		6月11日(水)	
(9:30～受付)		9:30～10:45 75分 <u>行政対応特論②</u> ～応急期に被災地支援に入っただの経験より～ 柴野 将行 大阪府吹田市総務部危機管理室 参事 ・市町村における災害対応事例から課題や教訓を学ぶ。	
10:00～10:15 開講式 10:15～10:30 オリエンテーション 人と防災未来センター 研究員 山崎 真梨子		11:00～12:15 75分 <u>危機対応組織論</u> 河田 恵昭 人と防災未来センター センター長 ・危機対応をする上で首長を補佐する職にある人が必要とする能力について理解する。	
10:30～12:00 90分 <u>災害時のメディア対応～災害報道を知る～</u> 山崎 登 人と防災未来センター 上級研究員 (国士館大学 名誉教授) ・災害時のメディア対応を円滑に進めるために、災害報道の成り立ちや目的を理解し、メディアやその他の手段を活用して被災者と自治体業務を好転させる情報の受発信方法を学ぶ。		13:15～16:00 165分 (途中休憩あり) <u>災害対応検討ワークショップ</u> 高見 隆 人と防災未来センター 副センター長 (総括担当) 山崎 真梨子 人と防災未来センター 主任研究員 ・演習を通じて目標管理型災害対応の考え方を身につける。	
13:00～14:30 90分 <u>災害対応特論</u> 臼田 裕一郎 防災科学技術研究所 総合防災情報センター センター長 ・自治体災害対応における情報処理技術の可能性と課題について、近年の事例・動向を踏まえて理解する		16:05～16:20 レポートタイム 16:20～16:40 閉講式	
14:45～15:00 15分 自己紹介タイム			
15:00～17:30 150分 (途中休憩を含む) <u>行政対応特論①</u> 齋藤 富雄 関西国際大学名誉教授、兵庫県立大学客員教授 (元兵庫県防災監) ・県における大規模災害時の対応事例を知り、災害発生後の対応や課題と首長に助言すべき内容を学ぶ。講義は討論形式で行う。		17:30～17:45 レポートタイム	

令和7年度秋期 災害対策専門研修

令和7年度秋期 災害対策専門研修 カリキュラム				マネジメントコース:エキスパートA		主担当:研究員 南 貴久	
時間／日付		10月7日(火)		10月8日(水)	10月9日(木)	10月10日(金)	
		オリエンテーション		オリエンテーション	オリエンテーション	オリエンテーション	
9時25分 ～ 10時45分	1限	災害対応各論(復旧期・復興期)		災害対応各論(復興期・復興期)	健康医療支援活動	災害対応各論(防災と福祉の連携)	松川 杏翠 (兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科 准教授)
		(9:30～10:30 センター展示見学希望者のみ)		澤田 雅浩 (兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科 准教授)	高島 毛 敏雄 (人と防災未来センター上級研究員 (関西大学社会安全学部 社会安全研究科 特別契約教授))	人と防災未来センター・リサーチフェロー (兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科 准教授)	
		・復旧・復興期の対応について、過去の実践事例などを紹介しながら、初期期、応急期の対応との関係、復旧・復興プロセスへ与える影響などについて学ぶ		・災害発生時、救命救急を含む地域医療、地域保健、地域ケアなどの諸活動が被災地で展開されるが、その現状と課題について学ぶ	・災害発生時、救命救急を含む地域医療、地域保健、地域ケアなどの諸活動が被災地で展開されるが、その現状と課題について学ぶ	・災害時における要配慮者の被害を減らすため、防災と福祉の関係者が連携した形で当事者に関わることの重要性を先進的な取り組みを交えながら学ぶ。	
11時00分 ～ 12時15分	2限	災害対応各論(支援物資物流のポイント)		災害対応各論(災害関連死)	災害対応各論(災害関連死)	危機対応各論(行政と自衛隊との連携)	中林 啓修 (人と防災未来センター・リサーチフェロー (日本大学危機管理学部 准教授))
		宇田川 真之 (人と防災未来センター・リサーチフェロー (国立研究開発法人 防災科学技術研究所 災害過程研究部門 客員研究員))		奥村 与志弘 (人と防災未来センター・リサーチフェロー (関西大学社会安全学部 教授))	奥村 与志弘 (人と防災未来センター・リサーチフェロー (関西大学社会安全学部 教授))	・行政と自衛隊の連携について理解を深める	
		内閣府政策統括官(防災担当)付参事官(政策調整担当)付参事官補佐(併:政策統括官(防災担当)付参事官(防災デジタル・物資支援担当)付)		・災害関連死は死亡原因が多岐に及ぶことに加え、同じ死亡原因でも死亡に至る経緯は特種や介護の有無、生活環境などによって複雑である。本講義では、災害関連死の特性に加え、事前対策と事後対応のポイントを学ぶ。	・災害関連死は死亡原因が多岐に及ぶことに加え、同じ死亡原因でも死亡に至る経緯は特種や介護の有無、生活環境などによって複雑である。本講義では、災害関連死の特性に加え、事前対策と事後対応のポイントを学ぶ。		
13時15分 ～ 14時30分	3限	災害過程総論		危機対応時の組織論(戦略的な広報について)	災害対応組織論(初期期・応急期)	気候変動による豪雨災害への備え	中北 英一 (人と防災未来センター 上級研究員 (京都大学 総長特別補佐 名誉教授 日本気象協会 常勤顧問))
		高見 隆 (人と防災未来センター 副センター長(総括担当))		水戸 崇之 (人と防災未来センター・リサーチフェロー (株式会社エー・ピー・シー リブラ ビジネス開発部長))	古越 武彦 (元 長野県 危機管理 危機管理防災課 火山防災幹)	・気候変動の影響が出ている中、今後豪雨や水災害がどうシビアになるか、それに対して治水行政はどう適応していくべきかを学ぶ。	
		・災害発生後の3つのフェーズ(初期期、応急期、復旧期)を理解し、各フェーズに必要な見通しを持った災害対応業務について学ぶ		・災害時の情報提供方法、報道機関対応の課題を学ぶ	・実災害をケーススタディとして、初期期・応急期における目標管理型の災害対応の重要性や、関係機関との連携、受援体制構築の必要性を学ぶ		
14時45分 ～ 16時00分	4限	危機対応時の組織論(情報システム)		災害対応ワークシヨップ	災害関連法体系	全体振りかえりワーク	南 貴久 (人と防災未来センター 研究員)
		佐藤 翔輔 (東北大学災害科学国際研究所 准教授)		池端 祐一朗 (人と防災未来センター 主任研究員)	山崎 栄一 (関西大学社会安全学部教授 ・災害関連法体系の全体像を概観し、災害対策基本法の構造を知る。	・災害対応に関わるワークシヨップを行い、研修で得た知識を実践に活かす方法を考える	
		・災害発生前後の情報の収集・整理と共有化の重要性を理解し、情報システムの活用方を学ぶ		・演習を通じて目標管理型災害対応の考え方を身につける			
16時15分 ～ 17時30分	5限	災害対応各論(広域連携)			災害対応各論(能登半島地震での対応)		岸江 竜彦 (人と防災未来センター・リサーチフェロー (三重県防災対策部災害即応・連携課 課長補佐兼班長))
		阪本 真由美 (人と防災未来センター・リサーチフェロー (兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科 教授))			岸江 竜彦 (人と防災未来センター・リサーチフェロー (三重県防災対策部災害即応・連携課 課長補佐兼班長))	16:05～16:25 レポートタイム 16:25～16:45 閉講式	
		・災害時の被災自治体の対応において、広域連携のあり方について理解を深める			・能登半島地震において、総括支援員として輪島市に入った三重県の出向員から得られた知見について学ぶ		
～17時45分		レポートタイム		レポートタイム	レポートタイム	レポートタイム	

令和7年度秋期 災害対策専門研修 カリキュラム マネジメントコース：エキスパートB					主担当：研究員 松村 圭悟	
時間／日付	10月21日(火)	10月22日(水)	10月23日(木)	10月24日(金)		
9時25分		オリエンテーション	オリエンテーション	オリエンテーション		
1限 09時30分～10時45分	図上訓練設計 藤原 宏之 人と防災未来センター リサーチフェロー (伊勢市危機管理部危機管理課 主幹) ・行政職員に向けての図上訓練をどのように設計すればよいのか、具体的な事例を交えつつ学ぶ。	災害対策本部の空間構成設計演習 水谷 豊 株式会社サイエンスクラフト 防災部長 (千葉大学 非常勤講師) ・災害対策本部のレイアウトの重要性、また適切なレイアウトについて、演習を交えて理解する。	防災DXの対応 大江 昌々 内閣府政策統括官(防災担当) 付 参事官(防災デジタル・物質支援担当) 付 参事官 補佐 ・防災DXの取り組みについて学ぶ。	避難の実態と課題 竹之内 健介 香川大学創造工学部 准教授 ・多様な災害類型や状況によって異なる避難行動の在り方や、避難情報の発信・伝達・内容などについて学ぶ。		
2限 11時00分～12時15分	広域避難と生活再建 越山 健治 神戸市看護大学看護学部 上級研究員 人と防災未来センター 教授 (関西大学社会安全学部 教授) ・被災者の仮住まいや広域避難、生活再建の実態から、応急対応・復旧期の行政対応の重要性とその具体策を学ぶ。					
3限 13時15分～14時30分	災害時の情報発信・広報 川西 勝 人と防災未来センター リサーチフェロー (神戸学院大学客員教授、元読売新聞編集委員) ・災害対応を円滑に行うために、マス・メディアを能動的に活用して、効果的に情報発信や広報を行う方法を考える。	災害時の健康危機管理 神原 咲子 神戸市看護大学看護学部 基盤看護学領域 災害看護・国際看護学分野 教授 ・被災住民の健康危機管理に対する行政の支援について理解を深める。	災害復興と被災者支援のための法制度 岡本 正 人と防災未来センター 特別研究調査員 銀座バー・トナード法律事務所 代表弁護士・博士(法学)・早稲田大学地域防災研究センター 客員教授・新潟大学研究総括機構 客員教授・防災科学技術研究所 客員研究員 ・災害時の被災者のリーガルニーズを把握し、災害復興や生活再建に役立つ様々な法制度を学ぶ。	災害対応各論(IKBの重要性について) 水谷 嘉浩 Jハックス株式会社 代表取締役 全国政博・Jハックス株式会社 代表取締役 ・能登半島地震での対応を踏まえた避難所におけるTKB(トイレ・キッチン・ベッド)の重要性について学ぶ	休憩	
4限 14時45分～16時00分	地域防災計画 今石 佳太 人と防災未来センター DisasterManager (兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科 客員研究員、元芦屋市市長室長、前熊本県益城郡危機管理監) ・地域防災計画の法的な位置づけとそれを補完するプログラム、活用方策の事例を理解する。	災害対応各論(災害廃棄物の対応) 平山 修久 人と防災未来センター リサーチフェロー (東海国立大学機構名古屋大学減災連携研究センター 准教授) ・自然災害時には大量の災害廃棄物が生じる。災害後の復旧・復興期の市民が前向きになるためには市街地からのごみ排出が必要である。本講義では、災害廃棄物対応について学び、部局間連携について考える。	被災者行政の流れと課題 菅野 拓 人と防災未来センター リサーチフェロー (大阪公立大学大学院文学研究科 准教授) ・被災者の生活再建を早めた行政業務の一連の流れと課題について、初期段階での留意点やマネジメントについて学ぶ。	全体振りかえりワーク 松村 圭悟 人と防災未来センター 研究員 ・災害対応に關わるワークショップを行い、研修で得た知識を実践に活かす方法を考える。	休憩	
5限 16時15分～17時30分	災害時要配慮者への対応 田村 圭子 人と防災未来センター 上級研究員 (新潟大学危機管理本部危機管理センター 教授) ・災害時要配慮者の実態とそれを踏まえた対応について学ぶ。	業務継続マネジメント論 藤辺 研司 人と防災未来センター 上級研究員 (名古屋工業大学大学院社会工学専攻 教授) ・各公共機関における災害時の業務継続の重要性について、また、その方法について、具体的な事例を交えて理解する。	NGO/NPOの災害対応と協働 明城 徹也 特定非営利活動法人(認定NPO法人) 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(JVOAD) 事務局長 菅野 拓 人と防災未来センター リサーチフェロー (大阪公立大学大学院文学研究科 准教授) ・NGO/NPOに対する理解を深め、災害支援における民間と行政の連携について学ぶ。	16:05～16:25 レポートタイム 16:25～16:45 閉講式		
レポートタイム 17時45分	レポートタイム	レポートタイム	レポートタイム	レポートタイム		

令和 7 年度 エキスパート特設演習

令和 7 年度 災害対策専門研修「エキスパート特設演習」カリキュラム

日時：令和 8 年 1 月 20 日（火）10 時～17 時

講師：原田 奈穂子

岡山大学 学術研究院ヘルスシステム統合科学研究学域 看護科学分野 教授
岡山大学 医学部保健学科 看護学専攻 基礎看護学領域 兼任担当教授

主担当：山崎主任研究員

時 間	内 容
10：00 ～ 10：20	開講式、オリエンテーション
10：20 ～ 12：00	講義 令和 6 年能登半島地震の教訓や指針改定を踏まえ、避難により守った命をつなぐ支援の本質を学びます。これにより、経験則やスフィア基準の基本指標のみを用いたような画一的な数値目標だけでは届かない、被災者一人ひとりの「尊厳」を守ることを最優先する視点を提示します。加えて、困難な状況で「できる・できない」を判断するのはなく、行政がなすべき支援を目指す「プロセス思考」の重要性を解説します。特に、自ら声を上げられない被災者の困難を汲み取るための「想像力」を、行政職員がどのように養うべきかを考えます。
12：00 ～ 13：00	(昼休み)
13：00 ～ 15：00	ワークショップ 講義で学んだ「尊厳を守るプロセス思考」を、具体的な事例を用いて実践的に学びます。これは、災害発生直後から仮設住宅が建設されるまでの時期を想定しています。まず、在宅・車中泊避難者や、声として上がってこない多様なニーズを持つ被災者に対し、限られた資源の中で何を優先すべきか、グループで討議し意思決定のプロセスを体験します。次に、支援の重複や漏れを防ぎ連携を促す「クラスターアプローチ」の考え方を参考に、関係機関との連携方法を検討します。最後に、行政職員として自身と組織の行動計画となる「マイタイムライン」の策定にも触れることで、想像力を具体的な行動に結びめます。
15：00 ～ 15：10	(休憩)
15：10 ～ 16：40	解説・まとめ
16：40 ～ 16：50	レポートタイム
16：50 ～ 17：00	閉講式

資料 9

1.17 防災未来賞選奨事業「ぼうさい甲子園」選考結果

ア 応募数 111 校・団体

イ 受賞件数 47 校・団体

ウ 部門賞

① 小学生の部 (応募数：22 校・団体)

区 分	学校・団体名	活動テーマ名
ぼうさい 大賞	岩沼市立玉浦小学校 (宮城県)	あきらめないで 助け合いの輪をつなぐ 玉浦の子
優秀賞	釜石市立釜石小学校 (岩手県)	自分の命を守る防災意識の醸成につなげる 防災教育の深化
奨励賞	阿南市立津乃峰小学校 (徳島県)	世代や地域を超えてつながる、 持続可能な日常としての防災教育

② 中学生の部 (応募数：25 校・団体)

区 分	学校・団体名	活動テーマ名
ぼうさい 大賞	松阪市立鎌田中学校 (三重県)	地域の防災リーダーを目指して
優秀賞	宮古市立崎山中学校 (岩手県)	「つながる」宮古の良さを知り、 自分たちにできることをしよう！
奨励賞	山元町立山元中学校 (宮城県)	自助・共助の意識を高め、 組織的に本気で防災活動に取り組む

③ 高校生の部 (応募数：31 校・団体)

区 分	学校・団体名	活動テーマ名
ぼうさい 大賞	ジュニア防災リーダークラブ (高校生) (愛媛県)	小学生からの継続教育による 高校生防災リーダー育成プロジェクト
優秀賞	宮城県気仙沼高等学校 (宮城県)	『東日本大震災復興プログラム』による 防災教育の取り組み
奨励賞	下北 BOUSAI ネットワーク 〔青森県立大湊高等学校〕 (青森県)	学校連携での地域防災への取り組み (防災ネットワークの構築)



④ 大学生の部 (応募数：12 校・団体)

区 分	学校・団体名	活動テーマ名
グランプリ (ぼうさい大賞)	関西大学社会安全学部 近藤誠司研究室 (大阪府)	“学び愛”の防災を ～「みんなのぼうさい」を目指して～
優秀賞	龍谷大学政策学部 石原凌河研究室 (京都府)	「一人ひとりが助かる」ための 防災教育の実現
奨励賞	静岡大学教育学部 藤井基貴研究室 (静岡県)	教職を目指す学生を主体とした 産学官連携による防災教育の推進

⑤ 特別支援学校・団体の部 (応募数：21 校・団体)

区 分	学校・団体名	活動テーマ名
ぼうさい 大賞	千葉県立香取特別支援学校 (千葉県)	地域でたくましく生きるかとりっ子の育成
優秀賞	宮城県立支援学校女川高等学園 (宮城県)	防災教育を地域の生涯学習へ ～過去の教訓と学びの関心を一体に～
奨励賞	京都府立宇治支援学校 (京都府)	全校でつなぐ防災の実践 ～気づきと行動の拡がり～

エ 特別賞 (部門賞以外の賞)

① 大震災対策賞

来るべき南海トラフ地震、首都直下地震への対策につながる取組みに対し授与

区 分	学校・団体名	活動テーマ名
大震災対策賞	松阪市立鎌田中学校 (三重県)	地域の防災リーダーを目指して

② URレジリエンス賞

“レジリエンス (縮災)” という考え方に繋がる取組みに対し授与

区 分	学校・団体名	活動テーマ名
UR レジリエンス賞	阿南市立橋小学校 (徳島県)	地域と共に学び、実践で育む防災力 ～みんなが助かる町づくり～
	球磨村立球磨清流学園 (熊本県)	状況を的確に捉え、判断し、 主体的に行動する児童生徒の育成
	宮崎県立五ヶ瀬中等教育学校 (宮崎県)	「デジタル×リアル」で探究する 宮崎の防災
	金沢大学 アメリカンフットボール部 EVERGREEN (石川県)	大学生と地域がつくる 防災×スポーツの輪
	静岡県立富士特別支援学校 高等部3年 (静岡県)	みんなで学ぼう！ ～地域の一人としての共助～

③ はばタン賞

被災経験と教訓から生まれた優れた取組みに対し授与

区 分	学校・団体名	活動テーマ名
はばタン賞	釜石市立双葉小学校 (岩手県)	地域のよさから防災を学ぶ ～自分の命は自分で守る～
	呉市立横路中学校 (広島県)	生徒主体で行う防災教育の取り組み
	岩手県立大槌高等学校 復興研究会 (岩手県)	「人の寿命を超える」伝承活動 ～想像力×対話の町歩き～
	宮城県中新田高等学校 (宮城県)	「100年続くまち創り」 ～学校設定科目・地域防災学の挑戦～
	関西国際大学 学生防災士サークル KUISs BOSAI (兵庫県)	継続した災害被災地域への支援と 被災地域の現状発信
	高知県立盲学校 (高知県)	いっばいっばい歩みを進めて ～避難生活に着目した防災学習～

④ だいじょうぶ賞

防犯や安心・安全なまちづくりを目指す優れた取組みに対し授与

区 分	学校・団体名	活動テーマ名
だいじょうぶ賞	岐阜市立本荘小学校 (岐阜県)	自分の命は自分で守る！ みんなの命はみんなが守る！
	牟岐町立牟岐小学校 (徳島県)	タテとヨコの一貫教育による防災教育
	南あわじ市立沼島中学校 (兵庫県)	「行動する防災」への変化と成長
	栃木県立矢板高等学校 農業経営科農業技術部 (栃木県)	地域と連携した家畜動物の避難システムの 構築
	三重県立紀南高等学校 (三重県)	本校生徒が安心・安全に津波から避難し、 命を守る環境を実現する
	若者防災協議会 (兵庫県)	小児救命処置講習
	リソース・ネット (東京都)	キャリア防災（子ども主体の防災の取組） とその他の活動
	桜地区自主防災協議会 女性防災隊 桜ずきんちゃん (三重県)	人々の命を守り未来へとつないでいく ～いのちをつなぐ防災～



⑤ フロンティア賞

過去に応募がなかった地域・分野での先進的な取組み、又は、初応募の優れた取組みに対し授与

区 分	学校・団体名	活動テーマ名
フロンティア賞	雲林縣石龜國民小學 (台湾)	「石」在防災 平安「龜」來
	吹田市立千里丘中学校 (大阪府)	千里丘中学校支援学級 大ピンチ図鑑(防災編)を作ろう!
	茨木市立豊川中学校 (大阪府)	「今日、防災学習やるん?」 特別支援学級「自立活動」で学ぶ防災
	光市立浅江中学校 (山口県)	浅江探究プロジェクト～ BOUSAI 編～
	神戸学院大学 blik for blik (兵庫県)	「つくる防災」 ～次世代の防災 STEAM 教育～
	神戸女子大学家政学部 管理栄養士養成課程 西井穂 研究室 (兵庫県)	通所介護職員等を対象とした 災害時の食支援教育
	埼玉県立上尾かしの木 特別支援学校 (埼玉県)	学校みんなで挑戦! かしの木防災クエスト2025

⑥ 継続こそ力賞

過去数年にわたり継続的に実施された優れた取組みに対し授与

区 分	学校・団体名	活動テーマ名
継続こそ力賞	上尾市立今泉小学校 (埼玉県)	今っ子防災隊 ～災害に強く誰にでも住みよいまちへ～
	洲本市立中川原小学校 (兵庫県)	児童が企画・運営する訓練 ～減災・防災へと導く草の根市民の育成
	盛岡市立河南中学校 (岩手県)	ふるさといわてに学ぶ、 地域に生きる“ひとづくり”
	福島県立福島西高等学校 家庭クラブ (福島県)	めざせ! 防災チェンジメーカー ～マイ防災ポーチのすゝめ～
	和歌山県立熊野高等学校 (和歌山県)	フェーズフリーで広がる地域防災
	津田新浜地区 自主防災会連絡協議会 青少年部 津田新浜防災学習倶楽部 (徳島県)	地域と共に 未来を拓く 防災学習

【賞の概要】

ア 対象部門

「小学生」「中学生」「高校生」「大学生」「特別支援学校・団体」の5部門

イ 対象活動

自然災害から命と暮らしを守るための防災教育や防災活動の取組（被災地支援活動も含む）

ウ 選考基準

- ・地域性：自分が住んでいる地域の実情に合った取組をしている。
- ・独創性：活動内容に創意工夫があり、ユニークであること。
- ・自主性：子どもたちが積極的に参加、考えながら取り組んでいる。
- ・継続性：一過性の取組だけでなく、大人になってからも有効な防災意識を持ち続けられる内容であること。

エ 賞の種類と副賞 ※〔 〕内は今年度の受賞件数〔合計 47 校・団体〕

<部門賞>

「グランプリ」	ぼうさい大賞の中から1点（副賞：賞金（活動費）20万円、盾）〔1件〕
「ぼうさい大賞」	原則各部門1点（副賞：賞金（活動費）10万円、盾）〔4件〕
「優秀賞」	原則各部門1点（副賞：盾）〔5件〕
「奨励賞」	原則各部門数点（副賞：盾）〔5件〕

<特別賞>

「大震災対策賞」	該当数〔1件〕
「URレジリエンス賞」	該当数（副賞：盾）〔5件〕
「はばタン賞」	該当数（副賞：はばタンマスコット）〔6件〕
「だいじょうぶ賞」	該当数〔8件〕
「フロンティア賞」	該当数〔7件〕
「継続こそ力賞」	該当数〔6件〕



資料 10

センター刊行物**(1) DRI 調査研究レポート**

- DRI 調査研究レポート Vol.57
「令和6年度 研究論文・報告集」
- DRI 調査研究レポート Vol.58
「令和6年度能登半島地震における災害対応の現地支援に関する報告書」

(2) 資料室ニュース（再掲）（Vol.87～89）

- Vol.87 令和7年 7月発行
- Vol.88 令和7年 12月発行
- Vol.89 令和8年 3月発行

(3) その他

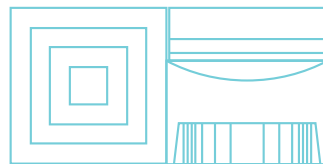
- 公益財団法人ひょうご震災記念 21世紀研究機構ニュース Hem21（Vol.111～116）
 - Vol.111 令和7年 5月発行
 - Vol.112 令和7年 7月発行
 - Vol.113 令和7年 9月発行
 - Vol.114 令和7年 11月発行
 - Vol.115 令和8年 1月発行
 - Vol.116 令和8年 3月発行
- 研究レター Hem21 Opinion（Vol.89～94）
 - Vol.89 令和7年 5月発行（武田 文男 上級研究員）
 - Vol.90 令和7年 7月発行（渡辺 研司 上級研究員）
 - Vol.91 令和7年 9月発行（高鳥毛 敏雄 上級研究員）
 - Vol.92 令和7年 11月発行（山崎 登 上級研究員）
 - Vol.93 令和8年 1月発行（河田 恵昭 センター長）
 - Vol.94 令和8年 3月発行（目黒 公郎 上級研究員）



阪神・淡路大震災記念

人と防災未来センター

令和7年度 年次報告書



阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター

〒651-0073 神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5-2

1-5-2, Wakinohamakaigan-dori, Chuo-ku, Kobe 651-0073, JAPAN

TEL. (078) 262-5060 FAX. (078) 262-5082 <http://www.dri.ne.jp>

令和8年9月